

資料 4 - 2

三浦委員提出資料

目 次

I 要目要綱 I

II 調査結果 II

地上デジタル放送対応 についての

消費者調査報告書 (抜粋)

2 調査の概要 2

3 調査の結果 3

4 調査の結果 4

5 調査の結果 5

6 調査の結果 6

7 調査の結果 7

8 調査の結果 8

9 調査の結果 9

10 調査の結果 10

11 調査の結果 11

12 調査の結果 12

13 調査の結果 13

14 調査の結果 14

15 調査の結果 15

平成 22 年 3 月

全国消費者協会連合会

目 次

I 調査概要	1
II 集計結果と分析	
1. 地デジをどこで知ったか	7
2. 地デジ対応テレビの保有状況	9
3. 地デジ対応のために準備したこととその費用	18
4. 録画機の地デジ対応	33
5. 地デジ対応時の問題	35
6. 地デジ未対応者の状況	39
7. 未対応者の地デジ環境の問題点	41
8. 地デジ環境の問題点は解決したか	43
9. 地デジ未対応者の予定と予算	45
10. 未対応者のアンテナの状況	61
11. 未対応者の録画機の状況	63
12. 未対応者の地デジ対応のための予算	65
13. 地デジの利点と不要点	70
14. 地デジへの変更で問題と思える点	75
15. 自由意見	79
III アンケート用紙	88

I 調査概要

調査の目的

テレビのアナログ電波が全面停止し、地上デジタル波に全て切り替わるのは、2011年7月24日である。すでに地デジでテレビを見ている人も増えてはいるが、地デジへの変更を理解できていない人もまだ多い。地デジは地域や環境など立地条件で、受信のための対応策が異なっていることもあり、全国一律に切り替えの手段を広報し難いため、十分な理解を得ているか疑問のあるところだ。さらに、なによりもテレビ受信機、チューナー、アンテナ、録画機など変更にともない多額な費用を必要とするところにも問題がある。これらの状況を消費者はどのように理解し、現状はどのようになっているのか調査することとした。

調査方法

- ・ 調査対象：20歳以上の一般消費者
- ・ 調査方法：全国消費者協会連合会の会員を通じて留め置き回収による調査
- ・ 調査機関：平成21年9月20日～10月20日
- ・ 回収状況：配布部数 550部
回収部数 540部
回収率 98.2%

調査参加組織

(社)北海道消費者協会、(NPO法人)青森県消費者協会、(NPO法人)仙台・みやぎ消費者支援ネット、(NPO法人)新潟県消費者協会、(財)日本消費者協会、(財)横浜市消費者協会、愛知消費者協会、富山県消費者協会、(NPO法人)徳島県消費者協会、(財)福岡県消費者協会、(NPO法人)熊本消費者協会

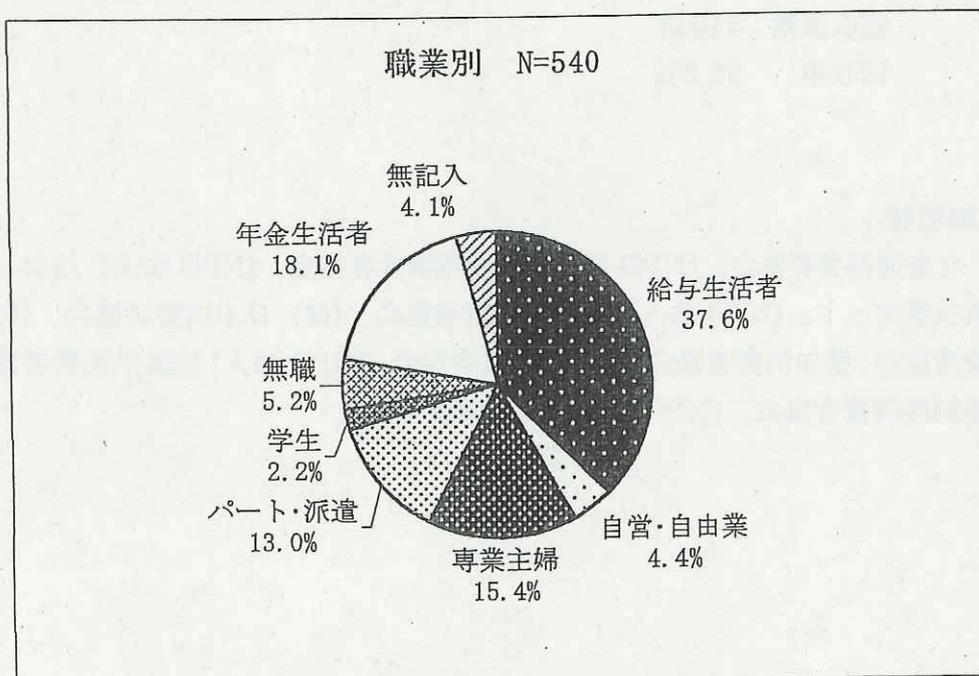
回答者の構成

(1) 性別・年代

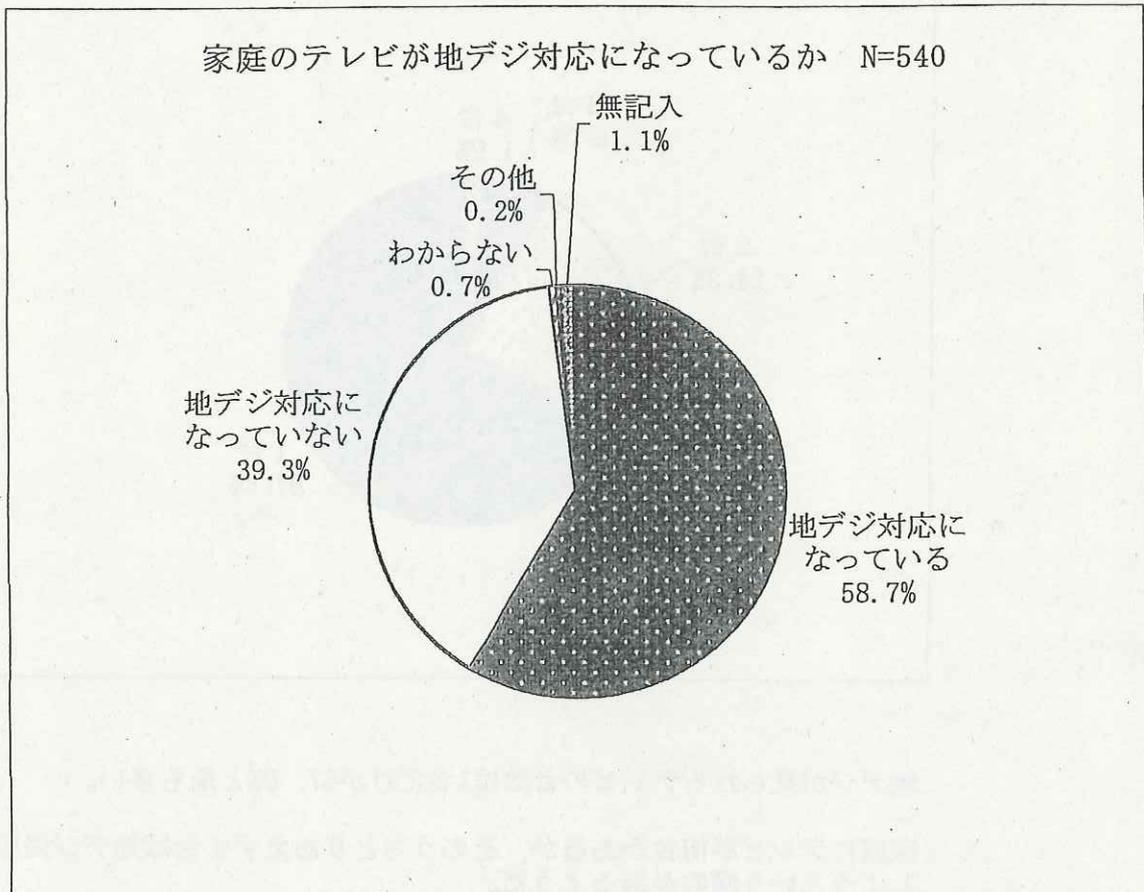
	男	女	無記入	年代別合計
20代	20	20	0	40
30代	29	37	1	67
40代	31	59	0	90
50代	42	71	1	114
60代	39	100	3	142
70代以上	19	62	4	85
無記入	0	2	0	2
性別合計	180	351	9	540

(2) 職業

職業	人数	%
給与生活者	203	37.6%
自営・自由業	24	4.4%
専業主婦	83	15.4%
パート・派遣	70	13.0%
学生	12	2.2%
無職	28	5.2%
年金生活者	98	18.1%
無記入	22	4.1%
合計	540	100.0%



2. あなたの家のテレビは、すでに地デジ対応になっていて地デジ放送を見えていますか。あなたの家にテレビは何台あり、そのうち何台が地デジ放送を見られますか。（地デジ放送の場合テレビ画面上部にアナログと表示が出ない）

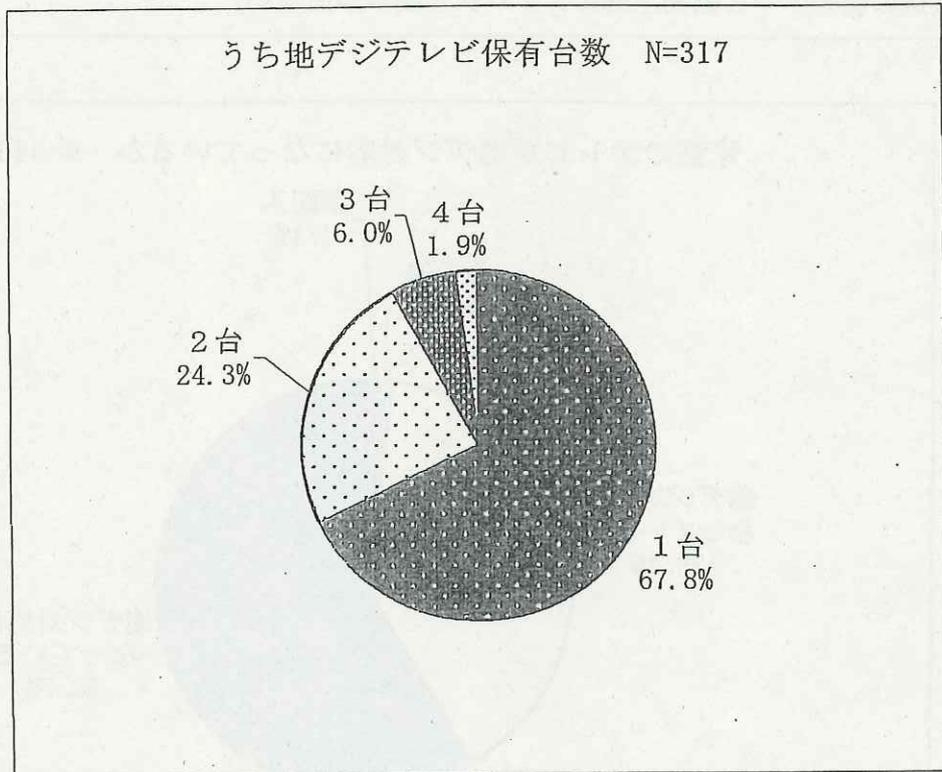


2009年9月に総務省が実施した地上デジタルテレビ放送（地デジ）に関する浸透度調査で、地デジ対応受信機の普及率が69.5%と発表した。受信機の普及の方が多くなっている。

若い世代の方が地デジ対応率が低くなっている。

そのほかの意見に、地上デジ対応のテレビを持っているが、アナログ放送を見ているとの回答もあった。

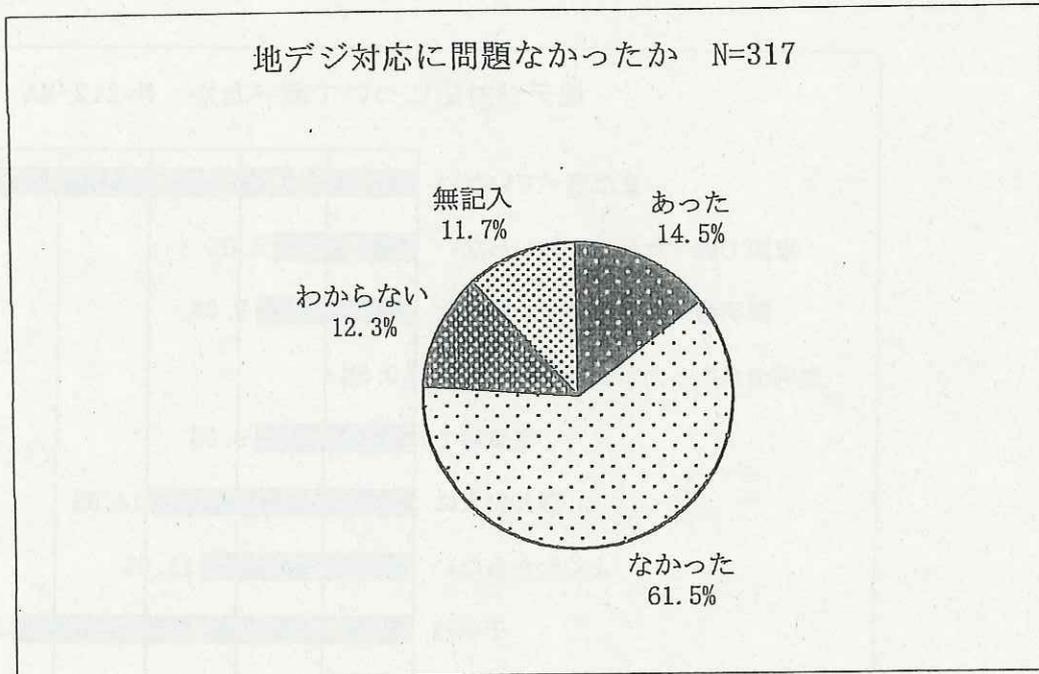
2 保有テレビのうち地デジ放送が見られるテレビの台数



地デジが見られるテレビの台数は1台だけが67.8%と最も多い。

家庭にテレビが何台かあるが、そのうちとりあえず1台は地デジ対応にしようという傾向があるようだ。

5. 地デジ対応にするために何か問題がありましたか。



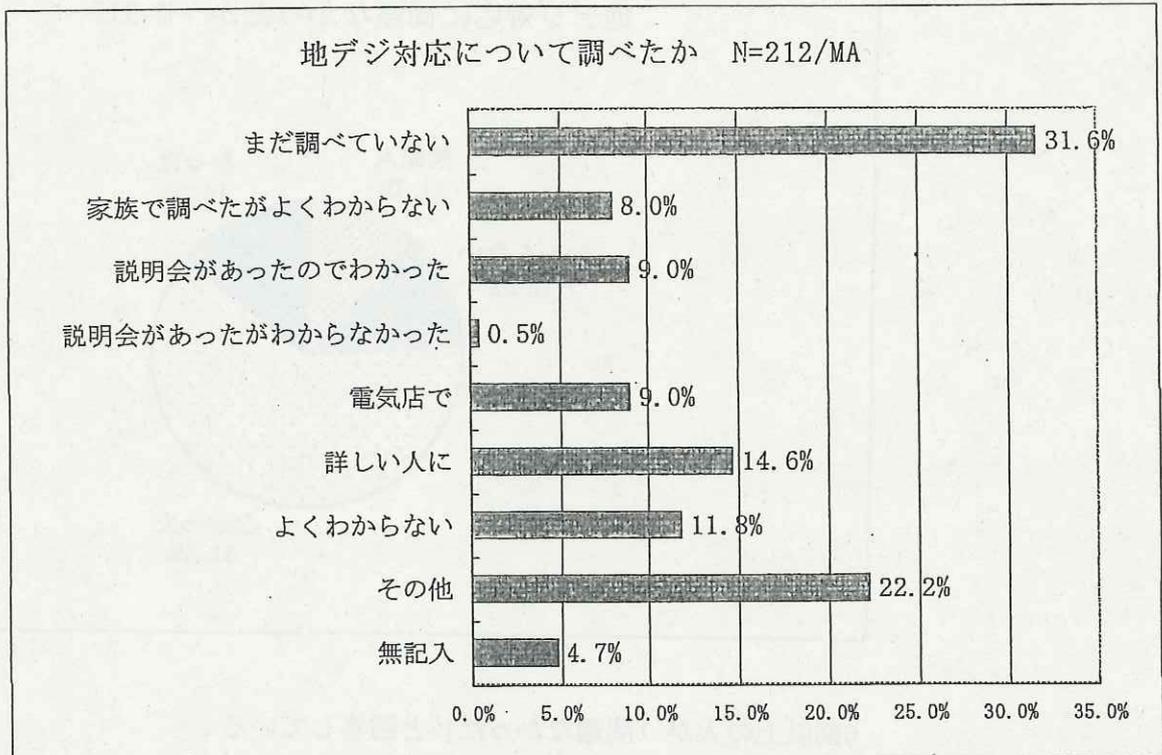
6割以上の方が「問題なかった」と回答している

問題点として、高層ビルがある、アンテナの位置、電波の入り具合などの「周囲の環境」を挙げていた。

高齢者は、地デジテレビの操作の煩雑さを心配する意見もみられた。

また、アナログテレビから地デジへ変更したら、テレビの映りが悪くなったという声もあった。

6. 地デジ対応のためには、どのような対策が必要か調べていますか。該当するところ全てに○をつけてください。（地デジ未対応者対象、複数回答）

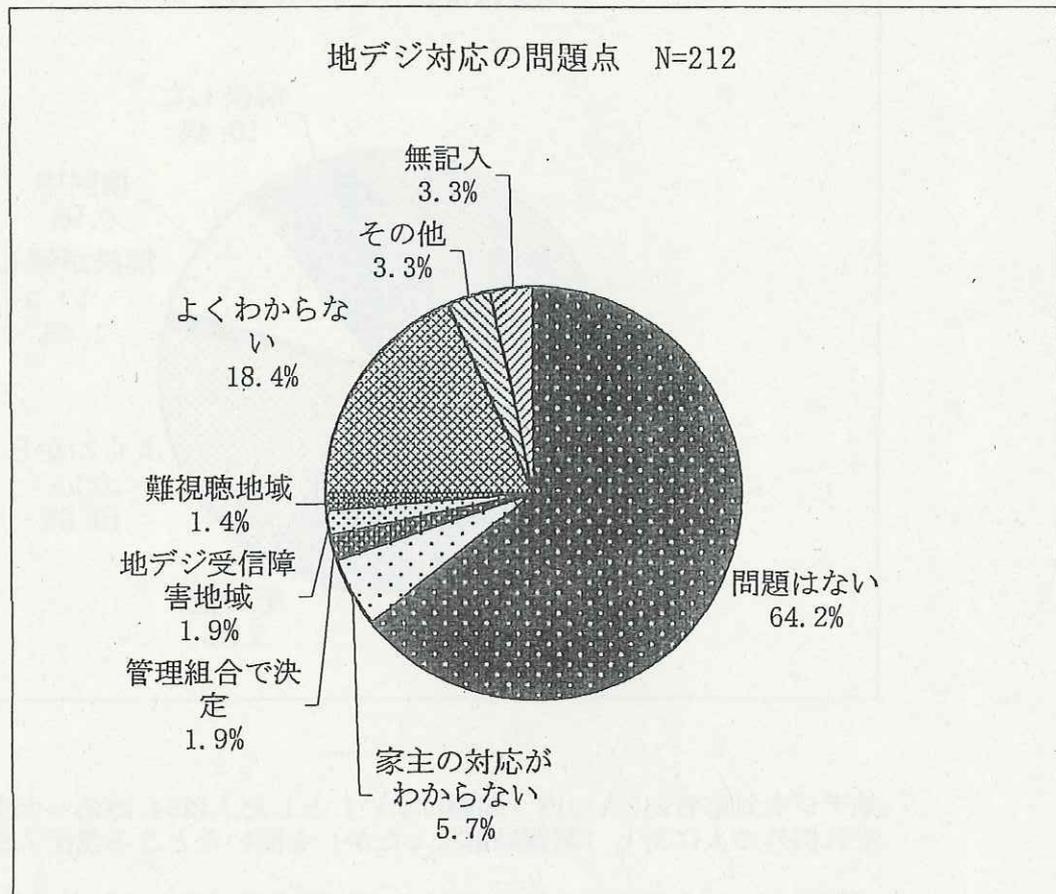


「まだ調べていない」という回答が約32%になった。20代、30代と70代以上では40%を超えている。地デジ放送に切り替わる直前になって、混乱がなければよいが。

その他では、ケーブルテレビへの契約を検討する回答が目立っていた。

また、夫や子供など、ほかの家族に任せきりという回答もみられた。地デジ未対応の人は、あまり積極的に対応策を調べていないようである。

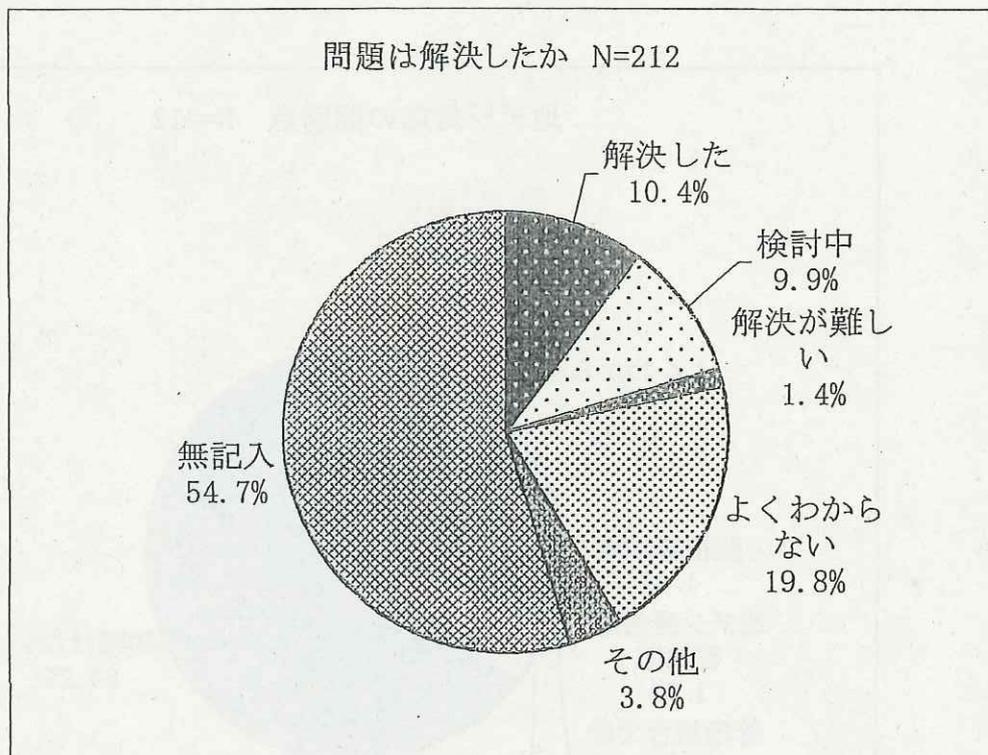
7. あなたの家の環境は地デジ対応になにか問題がありますか。該当するところに○をつけてください。（地デジ未対応者）



64.2%が「問題ない」としている。
問題があるのかないのかも「よくわからない」と回答した人も18.4%いた。

受信障害があったり、地理的に難視聴地域の人もいた。

8. その問題は解決しましたか（地デジ未対応者対象）

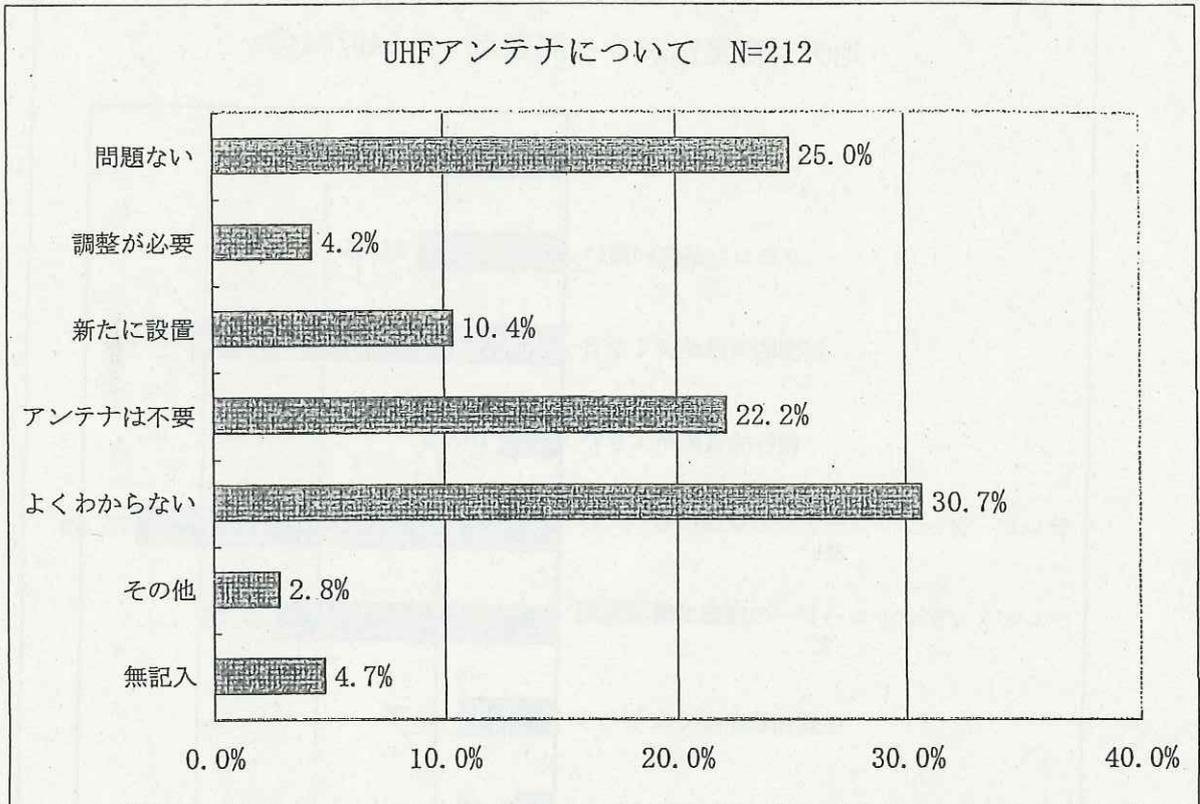


地デジ未対応者212人の内「問題はない」とした人は64.2%あったが、それ例外の人に対し「問題は解決したか」を聞いたところ無記入が54.7%あった。

「解決した」と答えたのはわずか10.4%に過ぎず、「よくわからない」と無記入を加えると70%を超えた。

地デジをまだ見ていないということもあり、解決したかどうかわからないのではないか。

10. 地デジのテレビを見るためには、テレビ受信機が地デジ対応になっているだけでなく、UHFアンテナになっていない地域はアンテナの変更も必要になります。あなたの家に該当するところひとつだけ○をつけてください。（地デジ未対応者対象）



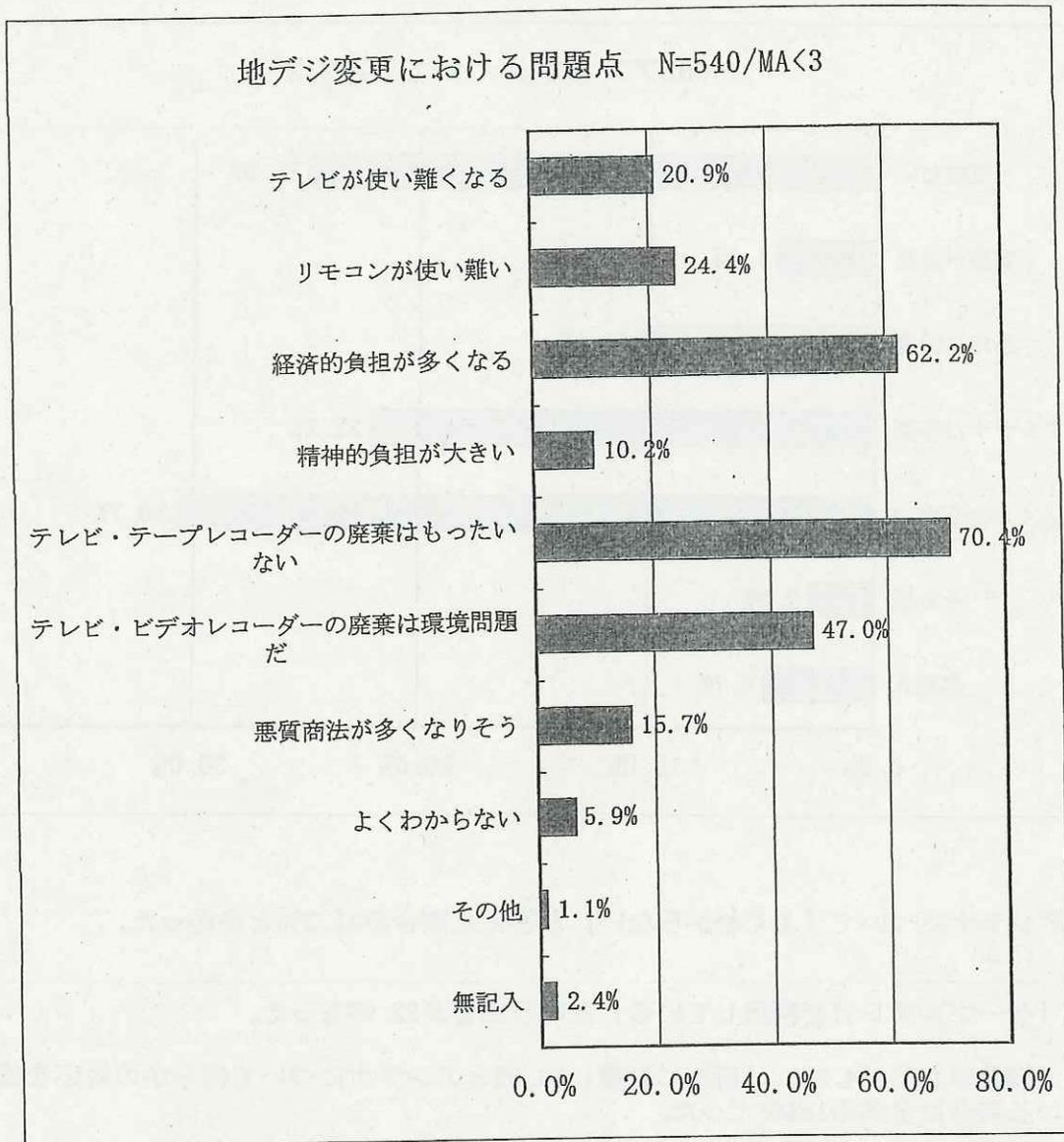
アンテナについて「よくわからない」と答えた割合が31.3%と多かった。

「ケーブルテレビを利用している」という回答が22.6%あった。

「調節が必要」4.3%、「新たに設置」10.6%とアンテナについて何らかの対応を検討している割合は全体の15%位だった。

その他の意見で、マンションの管理組合や自治体の対応待ちという意見がいくつかみられた。

14. 地デジへの変更で問題があると思えることに3つまで○をつけてください。



地デジへの変更で問題と考えることで、最も多かったのは「使えるテレビやテープレコーダーを廃棄するのはもったいない」で70.4%と大方の意見だった。。女性より男性、50代～70代以上の世代が多い。

次に経済的負担との答えが62.2%と多かった。

3番目に多かったのは「廃棄は環境問題」として人も47.0%いた。「廃棄するのはもったいない」の項と一緒に答えていた人が多く見られた。

リモコンやテレビの複雑さや不便さなど、操作の不安を挙げる人が全体の20%を超えていた。

まとめ

さすがに、アナログ放送が間もなく地上デジタル放送に切り替わり、テレビ受信機など変更する必要があるということはほとんどの人に知られていた。すでにテレビが地デジ対応になっている家庭が過半数を超えていたが、そのうち地デジ対応のテレビの台数が1台だけという家庭が3分の2だった。家庭で保有しているテレビの台数全てが地デジ対応になっているのは地デジ対応家庭でも3分の1に留まっている。

地デジ対応をまだしていない人のおよそ3分の1が地デジ対応を、どのようにするか調べていなかった。地デジ対応は、地域や住居事情、電波の事情によっても異なり、画一的な広報が難しい。一般的には見えない電波に対応するメカニズムの話は、なじみの無い言葉も多く理解をするのが困難だ。このアンケートでも「わからない」という回答があらゆる項目で多かった。テレビ受信機だけでなく、アンテナや録画機の対応も必要になることがある。短期的にみればチューナーの設置だけで済む場合もあるのだが、ケーブルテレビの利用を勧められると、利用料が毎月必要なことをあまり考えずに選択してしまう人もいる。チューナーもアンテナも安価で性能のよいものが出回ってきている。地デジへの切り替えになにがもっとも適している経済的かの助言体制がほとんど無い。地デジへの対応の問題点として「経済的負担」と記載した人がかなりいた。経済的負担がずいぶん大きいから、負担を出来るだけ軽減させられるよう対策すべきだろう。まだ、地デジに対応できていない人も多いのだから今からでも対策をすべきだ。テレビ受信機を買い換えてあるから地デジ対応ができていると考えている人も多いのではないだろうか。アンケートの意見に地デジへの切り替えが知らぬ間に決められていたとの意識が多くみられた。アンケートの意見にも少しだけ出てきているが、「B-CAS」カードについても総務省や業界はもっと広報すべきだろう。政府はさまざまな地デジの利点を挙げているが、利点ばかり挙げるのではなく、地デジ対応にどのような準備をしなければならないのか、支援策とともに大いに広報しなければならなかった。このままではアナログ波が停止したときさまざまな混乱があることが予想される。地域に密着した相談センターを設け、十分な支援体制を構築することが急務だろう。

